

令和4年7月29日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

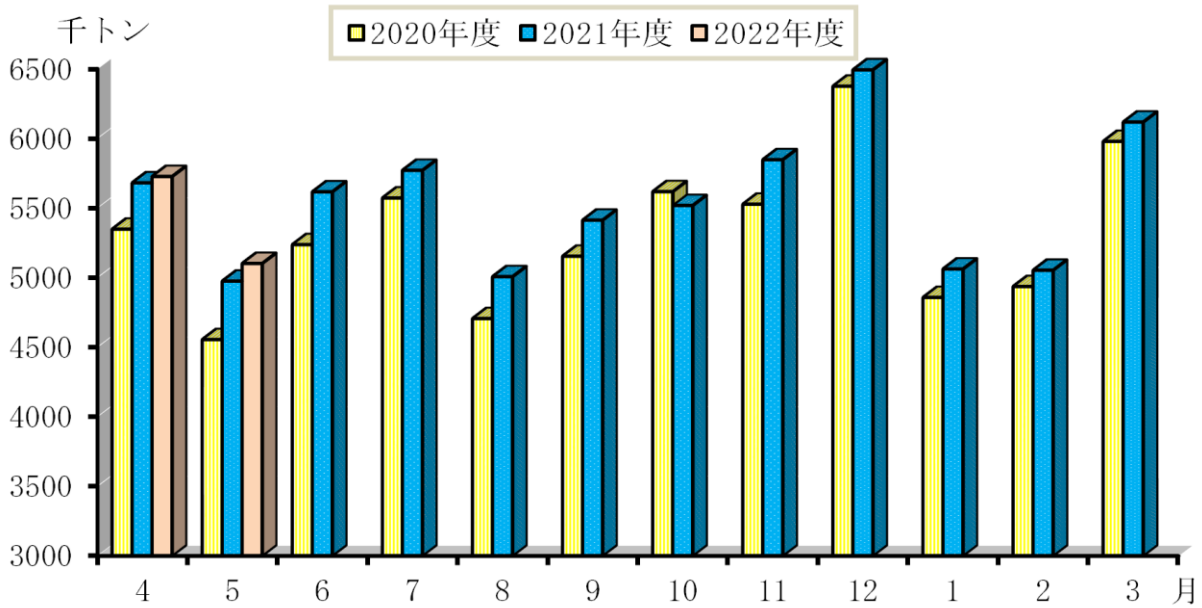
トラック輸送情報（令和4年（2022年）5月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 輸送トン数の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,103千トン（前月比89.1%（季節調整済み100.0%）、前年同月比102.6%）であった。

平均稼働日数は21.8日（前月に比べて1.9日減少、前年同月に比べて0.1日増加）、稼働1日当たりの輸送量は、234千トン（前月比96.9%、前年同月比102.1%）であった。（図1-1、図1-2参照）

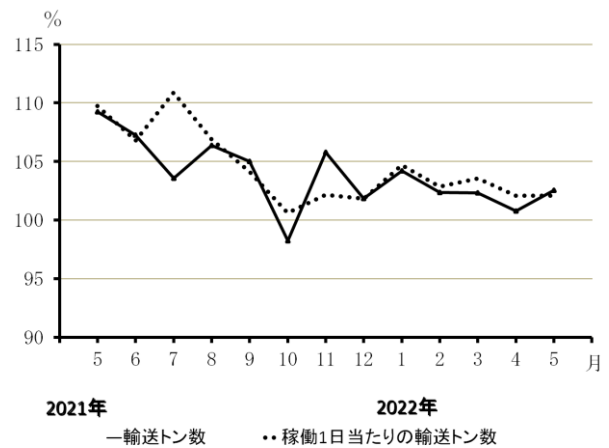


(図1-1) 輸送トン数の推移

(表1) 輸送トン数の推移 単位：トン

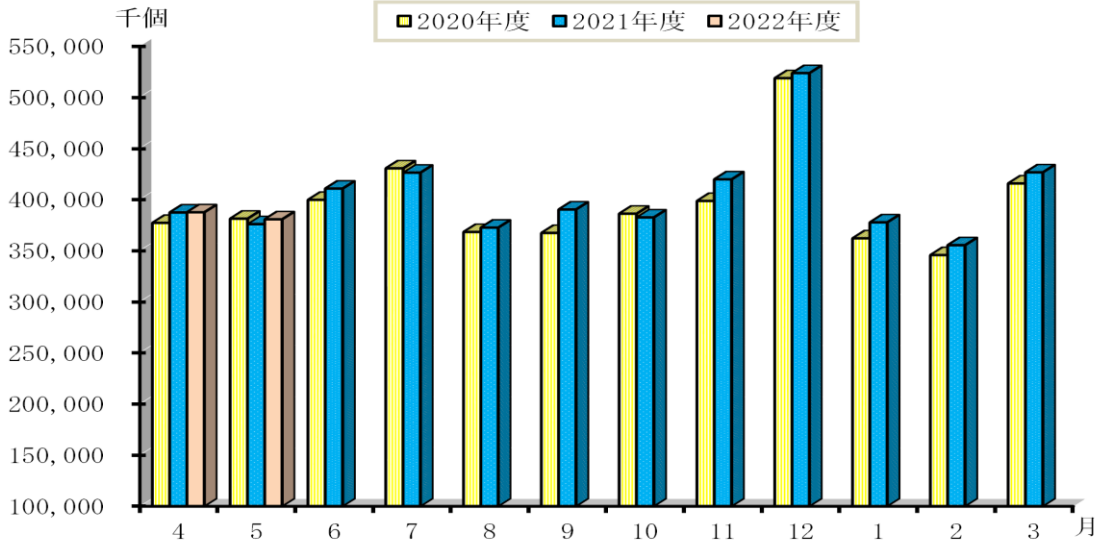
	2020年度	2021年度	2022年度
4月	5,348,972	5,682,140	5,727,532
5月	4,555,548	4,975,793	5,102,766
6月	5,238,017	5,617,425	
7月	5,573,242	5,771,805	
8月	4,706,799	5,007,618	
9月	5,154,707	5,413,760	
10月	5,618,684	5,519,032	
11月	5,528,217	5,848,420	
12月	6,376,479	6,493,955	
1月	4,858,330	5,062,893	
2月	4,936,844	5,053,953	
3月	5,979,642	6,118,588	
合計	63,875,481	66,565,382	10,830,298

(図1-2) 輸送トン数及び稼働1日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、380,692 千個（前月比 98.2%（季節調整済み 100.1%）、前年同月比 101.3%）であった。

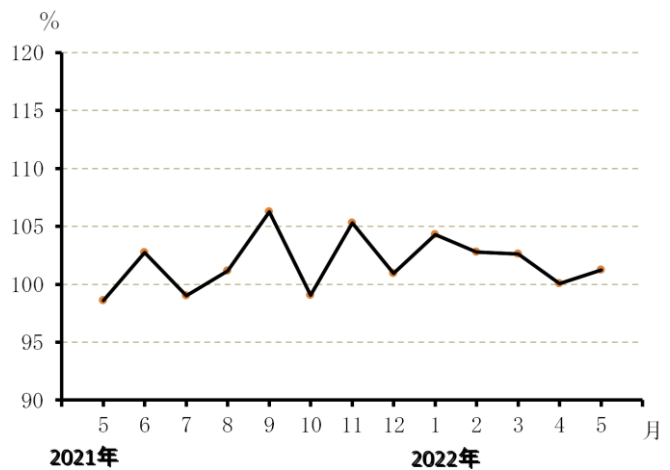


(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2020年度	2021年度	2022年度
4月	377,206	387,367	387,559
5月	381,322	375,965	380,692
6月	399,727	410,758	
7月	430,533	426,318	
8月	368,312	372,577	
9月	367,354	390,305	
10月	386,172	382,535	
11月	398,659	419,777	
12月	518,682	523,644	
1月	362,093	377,708	
2月	345,708	355,383	
3月	415,780	426,615	
合計	4,751,550	4,848,953	768,251

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

品目別では、「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」で 2ヶ月連続の減少となった。

地域別では、「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」及び「中国」で 2ヶ月連続の減少となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物減がすべての品目で、商社・問屋からの貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「金属製品」、「繊維工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で、季節的需要減が「日用品」及び「宅配便」で、景気の影響による貨物減が「金属製品」、「機械」及び「日用品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、「中国」及び「九州」で貨物減となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「日用品」で見られた。
地域別	「神奈川」で貨物増となっている。一方、「愛知」で貨物減となっている。

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因		
	著増	増	変らず	減	著減					
前 月 に 比 べ て	農水産品		1	11	3	2		4		
	金属製品				9	10	その他の金属製品	愛知、大阪、兵庫、中国、九州	4, 7, 9	
	機 械	1			6	11	機械部品、その他の機械	関東地方、北陸信越、中部地方、大阪、兵庫、中国	4, 9	
	化学工業品		1		10	10	合成樹脂、その他の化学工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方	4	
	繊維工業品		1		11	8	その他の繊維工業品	東北、関東地方、愛知、兵庫	4, 7	
	食料工業品		1		7	6	5	製造食品、飲料	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	日 用 品				8	10	2	書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	北海道、東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 7, 8, 9
	そ の 他		1		11	8	1	宅配便	全国	4, 8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		3		12	1	1			
	金属製品		3		12	3	1	愛知		
	機 械		3		11	3	1	神奈川		
	化学工業品	1	4		12	3	1	神奈川、北陸信越		
	繊維工業品		4		12	3	1	その他の繊維工業品	中国	
	食料工業品		5		11	1	2	近畿		
	日 用 品	1	4		13	2	1	玩具	4	
	そ の 他		5		12	2	1	関東		
							大阪、中国			
							宅配便	全国		

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 777 社／調査対象事業者数 990 社）の輸送量は、前月比 97.0%、前年同月比 99.2%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	99.2 %	95.4 %	99.6 %	96.1 %	103.8 %	98.1 %	111.4 %	99.4 %	101.8 %	99.6 %	84.8 %
前 月 比	97.0 %	118.2 %	93.2 %	85.1 %	92.2 %	89.3 %	88.8 %	89.7 %	94.9 %	96.1 %	83.0 %

(2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 118.2%、対前年同月比 95.4%であった。品目別では、景気の影響による貨物増により「セメント」が、また、「砂利・砂・石材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「石炭」及び「動植物性飼・肥料」が、また、「水産品」、「木材」及び「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 93.2%、対前年同月比 99.6%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「化学肥料」が、景気の影響による貨物減により「その他の石油製品」が、また、「化学薬品」、「紙・パルプ」、「繊維工業品」及び「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 85.1%、対前年同月比 96.1%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 92.2%、対前年同月比 103.8%であった。品目別では、「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の石油製品」が、また、「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 89.3%、対前年同月比 98.1%であった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 88.8%、対前年同月比 111.4%であった。品目別では、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 89.7%、対前年同月比 99.4%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「その他の製造工業品」が、また、「水産品」、「金属鉱」、「砂利・砂・石材」、「機械」、「セメント」、「その他の化学工業品」、「日用品」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 94.9%、対前年同月比 101.8%であった。品目別では、「機械」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「野菜・果物」及び「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 96.1%、対前年同月比 99.6%であった。品目別では、「水産品」、「その他の石油製品」、「日用品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「穀物」、「畜産品」、「鉄鋼」、「機械」及び「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 83.0%、対前年同月比 84.8%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「木材」が、商社・問屋からの貨物増により「機械」及び「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「金属くず」が、商社・問屋からの貨物減により「日用品」が、また、「その他の農産品」及び「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全	
		海	道	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	計		
1.	穀物	増			1										1
		減								1		2			3
2.	野菜・果物	増			2					1	1	5			9
		減	1	3		1					4	5			14
3.	その他の農産品	増										2			2
		減					1					3	1		5
4.	畜産品	増				1						1			2
		減	1									3			4
5.	水産品	増			1							2			3
		減	3	1			1		2	1					8
6.	木材	増			1		2			2	1	2	1		9
		減	2					1		2	1	2			8
7.	薪炭	増													
		減	1												1
8.	石炭	増									1				1
		減	3												3
9.	金属鉱物	増			1										1
		減				1			2						3
10.	砂利・砂・石材	増	7			1				1	3				12
		減	5	1			1		2	1	2				12
11.	工業用非金属鉱物	増	2	1		1									4
		減	2			1					1				4
12.	鉄鋼	増				1				1					2
		減	2			1			2	2	4				11
13.	非鉄金属	増								1					1
		減		1		1		1			1				4
14.	金属製品	増								1		1			2
		減				1	1	1	2	1	2				8
15.	機械	増	1			1			1	2	3	4	1		13
		減	1	1					3	4		9			18
16.	セメント	増	3					1			1	3			8
		減		1	1					2	1	5			10
17.	その他の窯業品	増	1			1	1					1			4
		減	1						1						2

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
18.揮発油	増				1							1
	減	1	1		1							3
19.その他の石油製品	増	2								3		5
	減	3	4	1	2			1		1		12
20.コークス・その他の石炭製品	増											
	減											
21.化学薬品	増									1		1
	減	1	2		1							4
22.化学肥料	増	1										1
	減	2	2									4
23.その他の化学工業品	増											
	減				1			2		1		4
24.紙・パルプ	増				1			1			1	3
	減		2				1	1	1	1		6
25.繊維工業品	増											
	減		2					1	1			4
26.食料工業品	増		5		1		1	5	2	8		22
	減	1	1		1	1	1		1	9		15
27.日用品	増						1		1	6		8
	減	1				1	2	3	2	3	2	14
28.その他の製造工業品	増	1				2		1				4
	減		2			1		4		1		8
29.金属くず	増									1		1
	減										1	1
30.その他のくずもの	増											
	減								1			1
31.動植物性飼・肥料	増	2			1				2	4		9
	減	4	1							2		7
32.廃棄物	増	1	1							1		3
	減		2							2		4
33.輸送用容器	増							1				1
	減		1		2						1	4
34.取り合せ品	増											
	減		1	1			1	2		1		6
35.その他	増	3		1				4	2	4		14
	減	4		3	1		4	5	4	14	1	36

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
 電話：03-5253-8111（代表）
 03-5253-8347（直通）
 FAX：03-5253-1567
 担当：関根、福富（内線 28-734）